

| | | 2018年6月(金融政策決定会合公表文) | 2018年7月(展望レポート) | 2018年9月(金融政策決定会合公表文) | |
|----------------------------|--|--|--|--|--|
| 現 状 判 断 | 基調判断 | わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くも とで、緩やかに拡大している。 | わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くも とで、緩やかに拡大している。 | わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働 くもとで、緩やかに拡大している。 | |
| | 海外経済 | 総じてみれば着実な成長が続いている。 | 総じてみれば着実な成長が続いている。 | 総じてみれば着実な成長が続いている。 | |
| | 輸出 | 増加基調にある。 | 増加基調にある。 | 増加基調にある。 | |
| | 設備投資 | 企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けてい る。 | 企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けてい る。 | 企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続け ている。 | |
| | 雇用・所得環 境 | 着実な改善をしている。 | 労働需給は着実な引き締まりを続けている。 | 労働需給は着実な引き締まりを続けている。 | |
| | 個人消費 | 雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに 増加している。 | 雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに 増加している。 | 雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩や かに増加している。 | |
| | 住宅投資 | 弱含んで推移している。 | 横ばい圏内で推移している。 | 横ばい圏内で推移している。 | |
| | 公共投資 | 高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。 | 高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。 | 高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。 | |
| | 生産 | 内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給 は着実な引き締まりを続けている。 | 内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給 は着実な引き締まりを続けている。 | 内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需 給は着実な引き締まりを続けている。 | |
| | 金融環境 | きわめて緩和した状態にある。 | きわめて緩和した状態にある。 | きわめて緩和した状態にある。 | |
| 物価 | 消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台後半となっ ている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。 | 消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台後半となっ ている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。 | 消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台後半とな っている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。 | | |
| 先 行 き 見 通 し | | 先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需 要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景 に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカ ニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。輸出も、海外 経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加を続けるとみられ る。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期 的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続 け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。 | 先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。2018年度ついでみる と、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企 業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するも とで、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のも とで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に対応した省力 化投資を中心に、増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続 くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、2017年度補正予算やオ リンピック関連需要などもあって高めの水準を維持すると予想している。輸出について も、海外経済の着実な成長を背景に、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。こ うしたもとで、2018年度は、潜在成長率を上回る成長を続けると見込まれる。 2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するも の、外需に支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。すなわち、個人消費 は、2019年10月に予定されている消費税の引き上げの影響から一時的に減少に転じ るなど、2019年度、2020年度ともに緩やかな増加ペースにとどまると予想される。も っとも、海外経済の着実な成長を背景に、輸出は増加基調を維持すると見込まれる。こ の間、設備投資は、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピ ック関連需要の一巡などから、2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられ るが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やか なものになると予想される。今回の成長率の見通しを従来の見通しと比べると、概ね不 変である。 先行きの物価を展望すると、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くもとで、企 業の賃金・価格設定スタンスは次第に積極化し、中長期的な予想物価上昇率も徐々に 高まっていくとみられる。この結果、消費者物価指数の前年比は、これまでの想定より は時間がかかるものの、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。 今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、下振れている。 | 先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国 内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えな どを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの 循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられ る。輸出も、海外経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加 を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャ ップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プ ラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考え られる。 リスク要因としては、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市 場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含 めた新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその 影響、地政学的リスクなどが挙げられる。 | |
| | | | | | |